

課題

- ・ 学年進行に伴う学力の一層の向上
- ・ 大学進学率の向上
- ・ コミュニケーション能力の育成
- ・ 優れた人材の流出
- ・ 教職員年齢の高齢化、実践知の伝承

「問い」を発する子どもの育成

思考力・判断力・表現力を身に付け、公の場で自分の考えを積極的に発言することで、他者につながりをもつことができる

キャリア教育を重視したふるさと教育の充実

ふるさと教育の中で、地域の先覚者の業績を学ばせながら高い志を育むなど、キャリア教育の視点を重視した学習活動の充実

秋田県学力日本一の学校力、授業力、連携力

八尾坂 修（九州大学）

1. 7年間連続のストラテジー

平成26年11月上旬、福岡市教育委員会の行政視察（教育委員6名ほか）として秋田県の学力向上の秘訣を学びに行った（訪問先は県教育委員会、秋田市立小学校）。事前に若干の秋田県の教育に関する資料に目を通して伺ったものの、実際お話をお聞きする中で（吉川教育次長、廣野義務教育課長）、「教育立県あきた」の神髄が伝わってきたように思われる。

秋田県は人口104万（13市9町3村、中核市として秋田市、県内小学校223校、中学校121校）で政令市の福岡市151万より少ない（市内小学校143校、中学校69校）。かつて昭和39年度当時の全国学力状況調査（国語、社会、数学、理科、英語の5教科）では、平均点がすべて全国よりも低く、しかも県内地域間を比較すると市街地と農山村では14点もの開きがあった。しかし平成20年度の調査では地域間格差が改善し、むしろ市よりも町村の方が正答率が高い結果となっている。

それでは平成26年度の全国学力・学習状況調査結果の特徴をみてみよう。平成19年度以降、連続して大変良好な状況にある結果の要因は、「家庭・地域・学校・大学等がそれぞれの役割と責任の下で子どもを育てようとする、長年にわたって培われてきた教育的風土」である。しかもそれを土台とした秋田の知恵と力の“オール秋田”の取り組みの成果と県教委は指摘する。

また以下に示す「秋田わか杉っ子学びの十ヵ条」からも秋田県児童生徒の学びの姿のよさを想起できる。

1. 早ね早おき朝ごはんは家庭学習（規則正しい生活がスタートライン）
2. 学校の話題ではずむ一家団らん（笑いが脳を活性化）
3. 読書で拓く心と世界（めくるページ、広がる想像力）
4. 話して書いて伝え合う国語（国語力は学びの基本）
5. 難問・難題にも挑戦する算数・数学（あきらめずやりきることによって能力アップ）
6. 新発見の連続、広がる総合（総合の時間は脳のビタミン）
7. きまり、ルールは守ってあたりまえ（落ち着いた教室で高まる集中力）
8. いつも気をつけている言葉づかい（相手意識でみがく活用力）
9. 説明は筋道立てて伝わるように（整理する工夫が脳のトレーニング）
10. 学んだことは生活で学校ですぐ活用（活用できて本当の生きる力）

この十ヵ条は、全国学力・学習状況調査結果から、秋田県児童生徒の学びの姿のよさをまとめて平成20年3月に作成されたものである。これらの十ヵ条を基盤に置いて、家庭での「学習習慣、生活習慣」の充実が挙げられる。

ちなみに平成26年度全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙の結果において、“学習習慣”では、「ア. 学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日あたりどれくらいの時間、勉強をしますか」（小6 [30分以上] 秋田県96.0%、全国比+8.8ポイント、中3 [1時間以上] 秋田県77.2%、全国比+9.3ポイント）、「イ. 家で自分で計画を立てて勉強していますか」（小6 秋田県80.6%、全国比+19.6ポイント、中3 秋田県62.6%、全国比+16.0ポイント）、「ウ. 家で学校の授業

の復習をしていますか」(小6秋田県90.7%、全国比+36.7ポイント、中3秋田県84.4%、全国比+34.0ポイント)である。

“生活習慣”では「ア. 毎日同じくらいの時刻に寝ていますか」(小6秋田県84.1%、全国比+4.9ポイント、中3秋田県80.6%、全国比+6.5ポイント)、「イ. 毎日同じくらいの時刻に起きていますか」(小6秋田県93.7%、全国比+2.8ポイント、中3秋田県94.7%、全国比+2.6ポイント)である。しかも平成19年度から小・中いずれも連続して90%以上を示している主な項目として、「朝食を毎日食べている」「毎日、同じくらいの時刻に起きている」「ものごとを最後までやりとげて、うれしかったことがある」が挙げられ、学習・生活習慣の定着度、達成感が高いことを察し得る。

また、家庭のみならず学校では児童生徒のよいところを積極的に認め(小6秋田県88.2%、全国比+8.5ポイント、中3秋田県83.2%、全国比+9.1ポイント)、自己肯定感を高める(「自分には、よいところがある」小6秋田県82.8%、全国比+6.7ポイント、中3秋田県76.2%、全国比+9.1ポイント)働きかけをしているといえよう。さらに「家庭学習ノート」も宿題とは別に児童生徒が提出することが各学校で慣行となっており、学級担任がポジティブなコメントを入れるように配慮している。また学校・家庭・地域が相互に教育力を高め合う連携として地域の教育力を生かす(スクールサポート、ふれあいサポート、セーフティサポート、ファミリーサポート)、学校の活力を地域へ生かす(IT活動、芸術、スポーツ等の指導協力、児童生徒の地域行事・公民館事業等への参加やボランティア活動)といった双方向の互恵的關係が築かれている。

2. 教育重視の行政支援

それでは秋田県教育委員会としての主要施策の特徴は何か。第一に、図に示すように国・県の学力調査及び高校入試を一体として捉えた「検証改善サイクル(PDCAサイクル)の確立(平成21年度～)」である。具体的には全国学力調査を受けた学年の児童生徒に対しては、課題となっている部分を年度末まで確実に改善させようとして進学・進級させることを重要視し、9月以降、その改善の方策により具体的に取り組むことになる。さらに高校入試においても「基礎的・基本的な知識・技能の活用」に関する力が把握できるよう問題を作成し、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成しようとする。

第二に、少人数学習推進事業である。一つは30人程度の学級編成(小1～小4、中1～中3、小1プロブレム、中1ギャップなどへの対応など)、もう一つはTT等での学習集団の少人数指導(基本教科で20人程度、小5・6年、中学校、基礎学力の定着・向上)である。具体的には基本教科は小学校5・6年で国・算・理を、中学校で数・理・英を対象とするとともに、小学校で33人以上、中学校で34人以上の学級をもつ学年に、少人数学習のための人的配置を導入している。

第三に、学力向上支援 Web(平成17年度～)である。秋田県外では、各県、政令市別にまだ温度差があるが、授業改善を推進し、基礎学力の向上をねらいとしている。支援内容としては、ア. 単元評価問題の提供(算数・数学、理科等)、イ. 学力調査の集計・分析システムの提供、ウ. 教育情報の提供であり、各学校から受容されているとのことである。

第四に、「教育専門監制度(平成18年度～)」が挙げられる。指導方法改善定数を活用しているが、学校の教育力を高めることを目的とする。他県では、一般にスーパーティーチャー制とも呼称されているが、ア. 本務校及び兼任校でのTTによる授業実践、イ. 教育実践の公開、ウ. 市町村各種研修会等の講師、エ. 関係教育機関の要請への対応を主たる役割としている。

ちなみに県予算に占める教育予算の割合は18.6%(教育委員会所管教育費1,119億円)と高く、教

育にかけるねばりのある熱意が感じられた。県内通塾率も低い。

3. 質の高い授業展開

学校側（教師）の授業の在り方をみると、特筆すべきは「探求型の授業の推進」である。成果の要因である熱心で前向きに授業に臨む児童生徒の姿勢のもとで、以下の観点が重視されている。ア. めあて・学習課題の提示（授業のはじめに本時のめあてやゴールを明確にすることで、児童生徒が学習に見通しと目的をもち、主体的に学習に取り組むことができるようになる）。イ. 発表の場の設定（発表を通して児童生徒の表現力が高められるとともに、多様な意見や考えが“学び合い”の充実につながっている）。ウ. 学び合いの場の設定（発表で出された意見や考えについてペアやグループで話し合う活動を多く取り入れ、しかも自己の考えをさらに広げたり深めたりする工夫がなされている）。エ. 振り返りの活動の充実（授業の最後に、板書やノート等を活用して本時の学習内容を振り返ることにより、児童生徒の学習内容の定着、“わかる・できる”という実感につながる）。

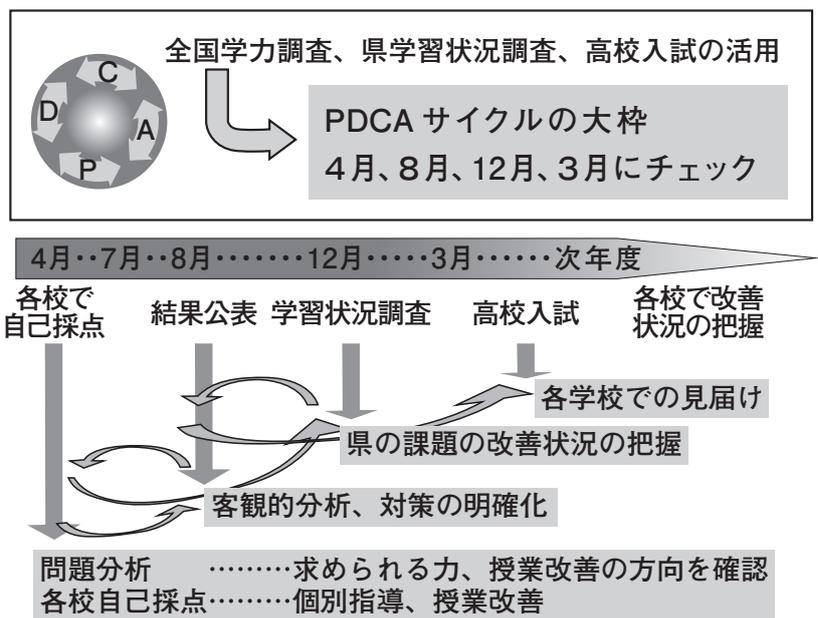
ア～エはいずれも児童生徒、学校質問紙の回答結果において全国の数値よりも高い結果となっている。このように秋田県では、児童生徒と教師とが一体となって取り組む質の高い授業が展開されていると考えられる。このことは、学校の教育目標やその達成に向けた方策について全教職員による共通認識が図られ、授業改善が進められる指導力の高さを示している。

ただし秋田県にも学校改善としての課題がある。秋田県も世代交代（平成26年度平均年齢小中学校48.6歳）の時期に突入しようとしており、5年後、10年後に実践知の伝承において危機感をもつ。若手教員層が優れた秋田県の教育を着実に継承し、発展させていく支援的リーダーシップがプロフェッショナルスクールリーダーに期待される。授業づくりのための全校的校内共同研究、小・中連携による授業研究、外部助言者の継続的な派遣なども必要となってくる。

また教育委員会としては20歳代の教員の確保に努めようと計画している。小中20代教員男性1.2%、女性2.7%の現状なのである。指導力確保のために、ベテラン世代と若い世代の共同による中身の充実した授業づくりを、これまでの先進性のある実践を踏まえつつ検討している。

主な参考文献

- 秋田県検証改善委員会『平成26年度学校改善支援プラン』
- 秋田県教育委員会『平成26年度全国学力・学習状況調査結果について』平成26年8月25日



検証改善サイクルの構造（秋田県）

本報告書執筆者

〈研究代表者〉

八尾坂 修

〈執筆者〉(掲載順)

八尾坂 修 増田 健太郎

大竹 晋吾 露口 健司

原田 薫 加留部 貴行

〈調査研究協力者〉

孫 雪 熒 (九州大学大学院博士後期課程院生)

阿南 清士郎 (九州大学大学院修士課程院生)

江藤 将行 (九州大学大学院修士課程院生)

教育委員会と九州大学との連携による教育課題に 対応した管理職養成マネジメントプログラムの開発 報告書

平成27年3月発行

研究代表者 八尾坂 修
〒812-8581 福岡市東区箱崎6-19-1
九州大学大学院人間環境学研究院 教育学部門教授
TEL/FAX 092-642-3120
E-mail: yaosaka.osamu.812@m.kyushu-u.ac.jp

印刷・製本 城島印刷株式会社
〒810-0012 福岡市中央区白金2-9-6
TEL 092-531-7102 FAX 092-524-4411
